

【資料編】横浜市の財政状況

2024年3月

■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表（2023年3月31日現在）	2
一般会計 行政コスト計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	3
一般会計 純資産変動計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	4
一般会計 資金収支計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	5
全会計 貸借対照表（2023年3月31日現在）	6
全会計 行政コスト計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	7
全会計 純資産変動計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	8
全会計 資金収支計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	9
連結 貸借対照表（2023年3月31日現在）	10
連結 行政コスト計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	11
連結 純資産変動計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	12
連結 資金収支計算書（2022年4月1日-2023年3月31日）	13
2022年度 連結財務書類の経年比較	14
（参考）連結対象団体	15
（参考）地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	16
■ 人口長期推計	17
■ 公営企業会計決算の状況 （下水道事業会計）	18
■ 公営企業会計決算の状況 （埋立事業会計）	19
■ 公営企業会計決算の状況 （水道事業会計）	20
■ 公営企業会計決算の状況 （工業用水道事業会計）	21
■ 公営企業会計決算の状況 （自動車事業会計）	22
■ 公営企業会計決算の状況 （高速鉄道事業会計）	23
■ 公営企業会計決算の状況 （病院事業会計）	24
■ 公営企業会計市債残高の推移	25
■ 全会計市債残高の推移	26
■ 全会計市債発行額の資金別構成比の推移	27
■ 横浜市の外郭団体	28
■ 基金残高（2022年度決算）	29
■ 各種財政指標の推移	30
■ 市税収納率の状況	32
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績（2022・2023年度）	33

■ 一般会計 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,556,365	固定負債	2,630,813
有形固定資産	8,902,136	地方債	2,367,143
事業用資産	2,618,513	長期未払金	47,220
土地	1,612,798	退職手当引当金	206,472
立木竹	-	損失補償等引当金	7,981
建物	2,239,025	その他	1,997
建物減価償却累計額	△ 1,360,098	流動負債	285,825
工作物	228,455	1年内償還予定地方債	234,581
工作物減価償却累計額	△ 156,836	未払金	14,775
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,290	前受金	562
浮標等	2,808	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	賞与等引当金	28,195
航空機	3,559	預り金	4,924
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	2,787
その他	3,383	負債合計	2,916,638
その他減価償却累計額	△ 859	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,398	固定資産等形成分	9,590,625
インフラ資産	6,265,895	余剰分 (不足分)	△ 2,880,029
土地	5,117,662		
建物	198,999		
建物減価償却累計額	△ 104,060		
工作物	1,939,008		
工作物減価償却累計額	△ 1,062,740		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 478		
建設仮勘定	176,642		
物品	49,283		
物品減価償却累計額	△ 31,555		
無形固定資産	15,631		
ソフトウェア	7,658		
その他	7,972		
投資その他の資産	638,598		
投資及び出資金	712,349		
有価証券	-		
出資金	198,156		
その他	514,194		
投資損失引当金	△ 160,135		
長期延滞債権	8,740		
長期貸付金	62,236		
基金	15,239		
減債基金	-		
その他	15,239		
その他	1,098		
徴収不能引当金	△ 930		
流動資産	70,869		
現金預金	32,343		
未収金	4,122		
短期貸付金	2,907		
基金	31,352		
財政調整基金	31,352		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	400		
徴収不能引当金	△ 256		
資産合計	9,627,234	純資産合計	6,710,596
		負債及び純資産合計	9,627,234

■ 一般会計 行政コスト計算書（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	1,773,407
業務費用	792,494
人件費	370,413
職員給与費	298,275
賞与等引当金繰入額	28,195
退職手当引当金繰入額	20,042
その他	23,902
物件費等	391,058
物件費	278,144
維持補修費	11,920
減価償却費	100,994
その他	-
その他の業務費用	31,023
支払利息	22,671
徴収不能引当金繰入額	1,179
その他	7,172
移転費用	980,913
補助金等	217,333
社会保障給付	532,484
他会計への繰出金	228,399
その他	2,696
経常収益	76,705
使用料及び手数料	46,113
その他	30,592
純経常行政コスト	1,696,703
臨時損失	1,238
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,025
投資損失引当金繰入額	211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	33,531
資産売却益	26,026
その他	7,505
純行政コスト	1,664,409

■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,639,261	9,548,738	△ 2,909,478
純行政コスト (△)	△ 1,664,409		△ 1,664,409
財源	1,642,306		1,642,306
税収等	1,076,306		1,076,306
国県等補助金	566,000		566,000
本年度差額	△ 22,103		△ 22,103
固定資産等の変動 (内部変動)		7,765	△ 7,765
有形固定資産等の増加		361,500	△ 361,500
有形固定資産等の減少		△ 362,431	362,431
貸付金・基金等の増加		74,475	△ 74,475
貸付金・基金等の減少		△ 65,779	65,779
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	34,123	34,123	
その他	59,316	-	59,316
本年度純資産変動額	71,335	41,886	29,449
本年度末純資産残高	6,710,596	9,590,625	△ 2,880,029

■ 一般会計 資金収支計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科目	金額	(単位：百万円)
【業務活動収支】		
業務支出	1,670,342	
業務費用支出	689,428	
人件費支出	370,062	
物件費等支出	290,064	
支払利息支出	22,671	
その他の支出	6,632	
移転費用支出	980,913	
補助金等支出	217,333	
社会保障給付支出	532,484	
他会計への繰出支出	228,399	
その他の支出	2,696	
業務収入	1,701,045	
税収等収入	1,075,186	
国県等補助金収入	549,305	
使用料及び手数料収入	46,109	
その他の収入	30,446	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	30,704	
【投資活動収支】		
投資活動支出	296,281	
公共施設等整備費支出	124,871	
基金積立金支出	18,112	
投資及び出資金支出	8,203	
貸付金支出	1,500	
その他の支出	143,594	
投資活動収入	219,433	
国県等補助金収入	16,695	
基金取崩収入	18,127	
貸付金元金回収収入	5,426	
資産売却収入	35,191	
その他の収入	143,994	
投資活動収支	△ 76,848	
【財務活動収支】		
財務活動支出	93,113	
地方債償還支出	91,695	
その他の支出	1,418	
財務活動収入	145,522	
地方債発行収入	125,522	
その他の収入	20,000	
財務活動収支	52,409	
本年度資金収支額	6,265	
前年度末資金残高	21,154	
本年度末資金残高	27,419	
前年度末歳計外現金残高	6,153	
本年度歳計外現金増減額	△ 1,229	
本年度末歳計外現金残高	4,924	
本年度末現金預金残高	32,343	

■ 全会計 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,169,280	固定負債	5,066,955
有形固定資産	12,537,624	地方債等	3,698,761
事業用資産	3,595,292	長期未払金	47,220
土地	1,762,758	退職手当引当金	252,826
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	7,981
立木竹	-	その他	1,060,167
建物	2,542,645	流動負債	491,999
建物減価償却累計額	△ 1,551,608	1年内償還予定地方債等	371,482
工作物	990,132	未払金	61,975
工作物減価償却累計額	△ 493,801	未払費用	7,021
船舶	3,132	前受金	1,308
船舶減価償却累計額	△ 2,290	前受収益	2,151
浮標等	2,808	賞与等引当金	33,084
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	預り金	10,545
航空機	3,559	その他	4,432
航空機減価償却累計額	△ 3,559		
その他	4,226	負債合計	5,558,954
その他減価償却累計額	△ 859		
建設仮勘定	339,953	【純資産の部】	
インフラ資産	8,664,451	固定資産等形成分	13,324,671
土地	5,340,957	余剰分 (不足分)	△ 5,213,306
土地減損損失累計額	△ 1,116		
建物	438,176		
建物減価償却累計額	△ 268,671		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,166,244		
工作物減価償却累計額	△ 3,320,883		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 478		
建設仮勘定	309,409		
物品	882,403		
物品減価償却累計額	△ 604,182		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	37,865		
ソフトウェア	9,091		
その他	28,773		
投資その他の資産	593,791		
投資及び出資金	273,341		
有価証券	-		
出資金	273,341		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,158		
長期延滞債権	12,134		
長期貸付金	95,375		
基金	223,497		
減債基金	107,058		
その他	116,439		
その他	4,778		
徴収不能引当金	△ 2,176		
流動資産	501,039		
現金預金	284,154		
未収金	24,269		
短期貸付金	5,219		
基金	150,172		
財政調整基金	36,356		
減債基金	113,816		
棚卸資産	24,922		
その他	12,810		
徴収不能引当金	△ 507		
資産合計	13,670,320	純資産合計	8,111,366
		負債及び純資産合計	13,670,320

■ 全会計 行政コスト計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,507,571
業務費用	1,118,201
人件費	434,685
職員給与費	354,841
賞与等引当金繰入額	31,864
退職手当引当金繰入額	22,311
その他	25,669
物件費等	628,449
物件費	382,535
維持補修費	28,191
減価償却費	225,531
その他	△ 7,808
その他の業務費用	55,067
支払利息	34,732
徴収不能引当金繰入額	2,238
その他	18,097
移転費用	1,389,370
補助金等	853,234
社会保障給付	533,102
他会計への繰出金	-
その他	3,034
経常収益	305,012
使用料及び手数料	254,772
その他	50,240
純経常行政コスト	2,202,559
臨時損失	4,159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,083
投資損失引当金繰入額	211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,865
臨時利益	29,015
資産売却益	26,026
その他	2,989
純行政コスト	2,177,704

■ 全会計 純資産変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,964,737	13,266,469	△ 5,301,732
純行政コスト (△)	△ 2,177,704		△ 2,177,704
財源	2,411,824		2,411,824
税収等	1,488,277		1,488,277
国県等補助金	923,547		923,547
本年度差額	234,121		234,121
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 1		
無償所管換等	36,354		
その他	△ 123,845		
本年度純資産変動額	146,629	58,202	88,427
本年度末純資産残高	8,111,366	13,324,671	△ 5,213,306

■ 全会計 資金収支計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科目	金額	(単位：百万円)
【業務活動収支】		
業務支出	2,315,068	
業務費用支出	925,698	
人件費支出	430,968	
物件費等支出	416,937	
支払利息支出	34,578	
その他の支出	43,214	
移転費用支出	1,389,370	
補助金等支出	853,234	
社会保障給付支出	533,102	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	3,034	
業務収入	2,718,917	
税収等収入	1,472,811	
国県等補助金収入	884,063	
使用料及び手数料収入	270,531	
その他の収入	91,513	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	403,850	
【投資活動収支】		
投資活動支出	558,641	
公共施設等整備費支出	247,314	
基金積立金支出	134,458	
投資及び出資金支出	1	
貸付金支出	9,669	
その他の支出	167,199	
投資活動収入	345,121	
国県等補助金収入	31,291	
基金取崩収入	86,588	
貸付金元金回収収入	13,390	
資産売却収入	38,859	
その他の収入	174,994	
投資活動収支	△ 213,520	
【財務活動収支】		
財務活動支出	441,995	
地方債等償還支出	439,651	
その他の支出	2,345	
財務活動収入	291,240	
地方債等発行収入	288,117	
その他の収入	3,123	
財務活動収支	△ 150,755	
本年度資金収支額	39,574	
前年度末資金残高	239,655	
本年度末資金残高	279,229	
前年度末歳計外現金残高	6,153	
本年度歳計外現金増減額	△ 1,229	
本年度末歳計外現金残高	4,924	
本年度末現金預金残高	284,154	

■ 連結 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,247,936	固定負債	5,359,386
有形固定資産	12,910,046	地方債等	3,825,715
事業用資産	3,843,803	長期未払金	76,520
土地	1,824,042	退職手当引当金	275,553
土地減損損失累計額	△ 471	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,181,598
建物	2,733,569	流動負債	1,180,703
建物減価償却累計額	△ 1,663,811	1年内償還予定地方債等	395,024
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	86,879
工作物	1,159,453	未払費用	7,892
工作物減価償却累計額	△ 559,473	前受金	7,806
船舶	3,353	前受収益	2,474
船舶減価償却累計額	△ 2,509	賞与等引当金	34,606
浮標等	2,808	預り金	16,263
浮標等減価償却累計額	△ 1,402	その他	629,759
航空機	3,559	負債合計	6,540,089
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,404	固定資産等形成分	14,404,761
その他減価償却累計額	△ 1,740	余剰分(不足分)	△ 6,117,570
建設仮勘定	344,663	他団体出資等分	44,346
インフラ資産	8,752,995		
土地	5,354,319		
土地減損損失累計額	△ 1,116		
建物	456,373		
建物減価償却累計額	△ 279,897		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,342,485		
工作物減価償却累計額	△ 3,431,084		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 489		
建設仮勘定	311,580		
物品	1,028,824		
物品減価償却累計額	△ 715,236		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	206,221		
ソフトウェア	11,086		
その他	195,135		
投資その他の資産	1,131,669		
投資及び出資金	155,552		
有価証券	67,373		
出資金	88,179		
その他	0		
長期延滞債権	12,253		
長期貸付金	39,308		
基金	316,626		
減債基金	107,058		
その他	209,568		
その他	610,744		
徴収不能引当金	△ 2,814		
流動資産	623,473		
現金預金	376,268		
未収金	42,344		
短期貸付金	5,952		
基金	150,872		
財政調整基金	37,057		
減債基金	113,816		
棚卸資産	28,502		
その他	20,100		
徴収不能引当金	△ 564		
繰延資産	216		
資産合計	14,871,626	純資産合計	8,331,537
		負債及び純資産合計	14,871,626

■ 連結 行政コスト計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,963,566
業務費用	1,288,549
人件費	494,071
職員給与費	408,724
賞与等引当金繰入額	33,165
退職手当引当金繰入額	25,354
その他	26,829
物件費等	725,175
物件費	420,053
維持補修費	30,644
減価償却費	245,364
その他	29,114
その他の業務費用	69,304
支払利息	36,505
徴収不能引当金繰入額	2,037
その他	30,762
移転費用	1,675,017
補助金等	1,136,292
社会保障給付	533,102
他会計への繰出金	-
その他	5,622
経常収益	450,416
使用料及び手数料	331,051
その他	119,364
純経常行政コスト	2,513,150
臨時損失	17,130
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,246
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,884
臨時利益	37,851
資産売却益	26,044
その他	11,806
純行政コスト	2,492,429

■ 連結 純資産変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,187,451	14,340,748	△ 6,197,795	44,498
純行政コスト (△)	△ 2,492,429		△ 2,243,869	△ 248,560
財源	2,724,985		2,476,542	248,442
税金等	1,553,957		1,450,557	103,400
国県等補助金	1,171,027		1,025,985	145,042
本年度差額	232,555		232,673	△ 118
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 132			
無償所管換等	36,354			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34			△ 34
その他	△ 124,659			
本年度純資産変動額	144,086	64,012	80,225	△ 152
本年度末純資産残高	8,331,537	14,404,761	△ 6,117,570	44,346

■ 連結 資金収支計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科目	金額	(単位：百万円)
【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額	29,755	
前年度末資金残高	341,588	
本年度末資金残高	371,343	

前年度末歳計外現金残高	6,153
本年度歳計外現金増減額	△ 1,229
本年度末歳計外現金残高	4,924
本年度末現金預金残高	376,268

■ 2022年度 連結財務書類の経年比較

貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減
資産	148,716	148,475	241
固定資産	142,479	142,450	29
流動資産	6,235	6,023	212
負債	65,401	66,601	▲1,200
固定負債	53,594	55,023	▲1,429
流動負債	11,807	11,577	230
純資産	83,315	81,875	1,441

■ 主な増減要因

資産

- ① 埋立事業会計からの所管換に伴う土地の増 (+212億円)
- ② 市債金会計における減債基金取崩額 (翌年度満期一括償還分) の増 (+360億円)
- ③ 横浜市信用保証協会における計上科目の変更による皆減 (▲427億円)

負債

- ① 下水道事業会計等における長期前受金の減 (▲176億円)
- ② 一般会計におけるリース債務の減 (▲22億円)
- ③ 地方債償還・発行計画による残高の増減 (678億円)
- ④ 横浜市信用保証協会における保証債務の減 (▲422億円)

行政コスト計算書

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減
経常費用	29,636	29,584	51
経常収益	4,504	4,518	▲14
純経常行政コスト	25,132	25,067	65
臨時損失	171	117	54
臨時利益	379	62	317
純行政コスト	24,924	25,122	▲2,118

■ 主な増減要因

純経常行政コスト

- ① 一般会計における資産売却益の増 (+244億円)

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	(公財) 横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	(公財) 横浜市男女共同参画推進協会	
7	(公財) 横浜市芸術文化振興財団	
8	(公財) 横浜市スポーツ協会	
9	(公財) よこはまユース	
10	(公財) 横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	(公財) 横浜市総合保健医療財団	
12	(公財) 横浜市社会福祉協議会	
13	(公財) 横浜市リハビリテーション事業団	
14	(公財) 横浜市緑の協会	
15	(公財) 横浜市資源循環公社	
16	(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団	
17	(公財) 横浜企業経営支援財団	
18	(公財) 横浜市消費者協会	
19	(公財) 横浜市シルバー人材センター	
20	(公財) 三溪園保勝会	
21	(公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	(株) 横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵(株)	
25	横浜食肉市場(株)	
26	(株) 横浜市食肉公社	
27	(公財) 横浜市建築助成公社	
28	(公財) 横浜市建築保全公社	
29	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	
30	横浜高速鉄道(株)	
31	(一社) 横浜みなとみらい21	
32	(株) 横浜シーサイドライン	
33	(一財) 横浜市道路建設事業団	
34	横浜港埠頭(株)	
35	(公財) 帆船日本丸記念財団	
36	横浜ベイサイドマリーナ(株)	
37	横浜交通開発(株)	
38	横浜ウォーター(株)	
39	(公財) 横浜市ふるさと歴史財団	
40	(公財) よこはま学校食育財団	
41	(株) 横浜スタジアム	
42	(株) 横浜アリーナ	
43	(株) 横浜港国際流通センター	
44	横浜川崎国際港湾(株)	

(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標

①「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」

▶ 保有する資産の老朽化を表す指標(低いほど良く、公共施設の除却・更新等によって改善(低下))

✓ 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}}$$

||
償却資産の取得価格等から減価償却の累計額を差し引いたもの

横浜市: 59.0% (2022年度決算)
57.1% (2021年度決算)

②「債務償還比率」

▶ 各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率

✓ 「『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)」において「債務償還可能年数」が「債務償還比率」に改められたことから、令和元年度より名称を変更している

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$$

横浜市: 1,109.7% (2022年度決算)
916.6% (2021年度決算)

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

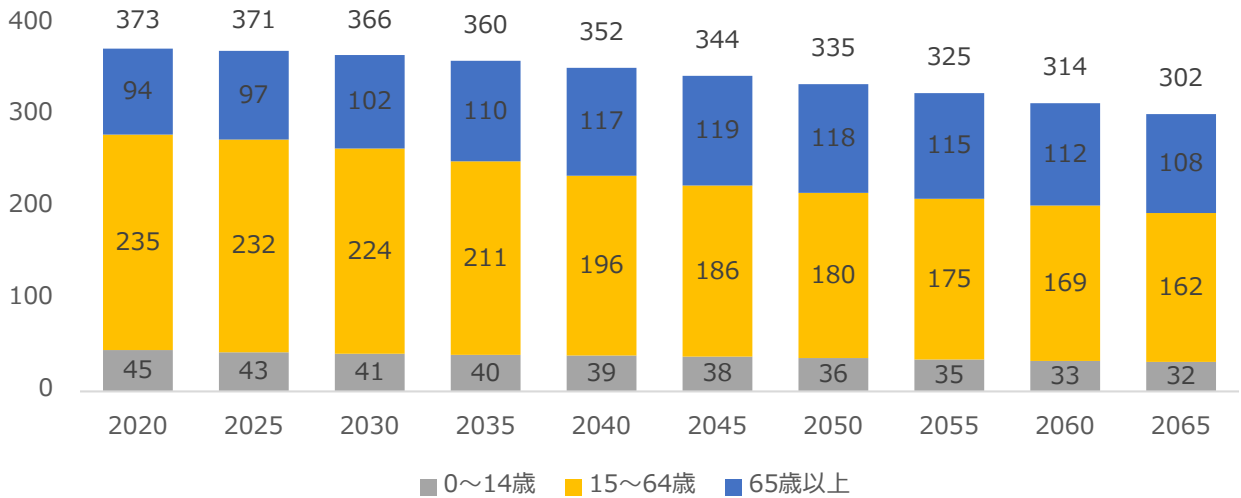
※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

■ 横浜市における人口の推移と将来推計

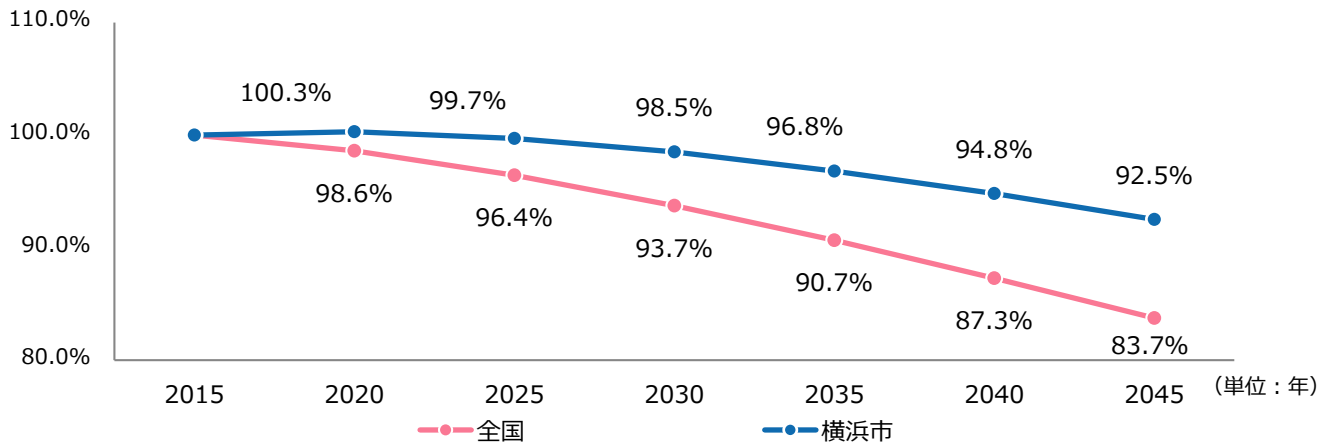
(単位：万人)



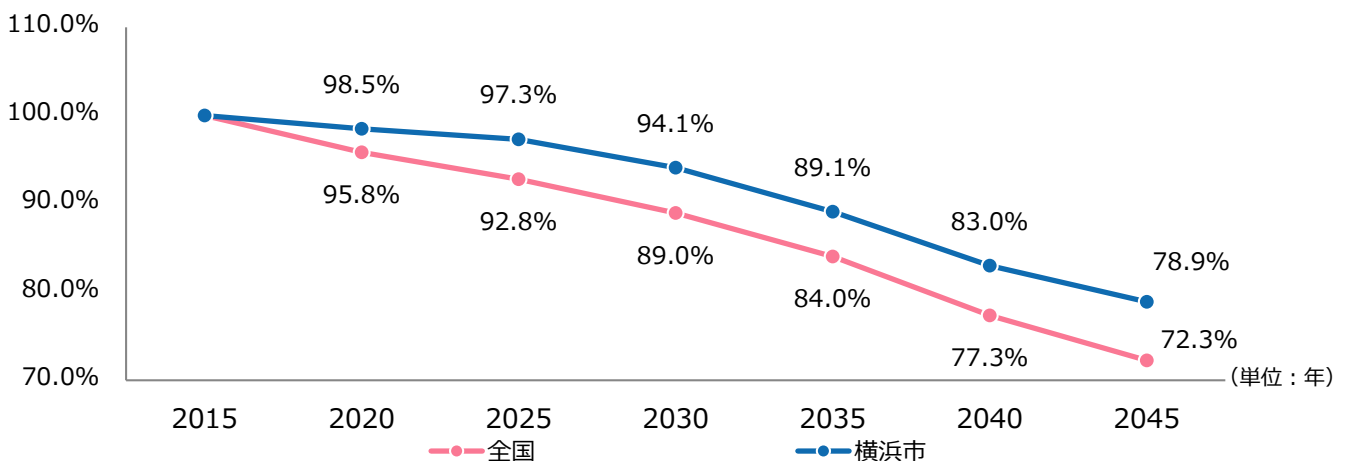
出典：「今後の人口見通し推計（横浜市）」（中位推計）

■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

<総人口>



<生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

（単位：百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	98,733	96,576	90,840	91,876	93,237
営業費用	101,814	103,712	104,550	105,882	110,399
営業損益	▲3,082	▲7,136	▲13,710	▲14,006	▲17,162
営業外収益	31,949	32,116	31,948	32,412	33,751
営業外費用	10,113	8,620	7,379	6,283	5,316
経常損益	18,754	16,360	10,860	12,123	11,273
特別損益	79	37	17	771	▲1,081
当年度純損益	18,834	16,397	10,876	12,894	10,192
処分利益剰余金	33,103	24,228	19,193	21,019	18,632
企業債残高	695,734	666,750	642,913	618,439	606,123

※令和4年度横浜市下水道事業決算報告書より作成

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	16,462	16,024	940	983	20,619
営業費用	8,254	14,350	1,058	1,017	10,537
営業損益	8,208	1,675	▲118	▲34	10,081
営業外収益	512	465	615	233	117
営業外費用	1,471	1,472	1,073	869	583
経常損益	7,248	668	▲576	▲669	9,615
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	7,248	668	▲576	▲669	9,615
▲未処理欠損金	▲78,577	▲77,908	▲78,485	▲79,154	▲69,538
企業債残高	174,320	164,885	153,045	131,000	114,481

※令和4 横浜市埋立事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (水道事業会計)

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	72,827	72,011	71,551	75,843	78,466
営業費用	69,825	71,501	71,906	70,705	72,989
営業損益	3,002	511	▲356	5,137	5,476
営業外収益	7,400	7,353	6,874	6,916	6,839
営業外費用	3,140	2,670	2,466	2,283	2,090
経常損益	7,262	5,193	4,052	9,771	10,226
特別損益	0	32	2,456	259	0
当年度純損益	7,262	5,226	6,508	10,030	10,226
未処分利益剰余金	15,210	11,070	14,809	19,150	16,954
企業債残高	153,938	152,405	154,278	154,592	158,337

※令和4年度横浜市水道事業決算報告書より作成

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	2,655	2,605	2,515	2,537	2,581
営業費用	1,960	2,037	1,982	1,936	2,037
営業損益	695	568	533	601	544
営業外収益	225	214	219	206	224
営業外費用	53	47	41	39	39
経常損益	866	735	710	768	729
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	866	735	710	768	729
未処分利益剰余金	1,517	1,631	1,450	1,882	1,635
企業債残高	2,757	2,719	2,897	3,328	3,583

※令和4年度横浜市工業用水道事業決算報告書より作成

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	19,993	20,022	16,519	17,714	18,395
営業費用	20,067	20,306	20,478	19,968	19,274
営業損益	▲74	▲284	▲3,959	▲2,254	▲879
営業外収益	727	698	877	1,264	1,269
営業外費用	109	144	137	130	144
経常損益	544	270	▲3,219	▲1,120	245
特別損益	▲28	0	0	0	▲4
当年度純損益	517	270	▲3,219	▲1,120	241
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	907	473	2,864	3,958	▲3,699
企業債残高	693	653	1,749	1,801	1,925

※令和4年度横浜市自動車事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	41,519	40,999	30,679	33,563	36,779
営業費用	34,778	34,893	35,109	35,207	37,123
営業損益	6,742	6,106	▲4,430	▲1,644	▲344
営業外収益	9,224	8,854	6,995	6,928	6,351
営業外費用	7,175	7,104	5,260	4,803	3,945
経常損益	8,791	7,856	▲2,695	481	2,062
特別損益	152	▲445	100	0	0
当年度純損益	8,943	7,411	▲2,595	481	2,062
▲未処理欠損金	▲151,716	▲144,305	▲146,900	▲146,419	▲144,357
企業債残高	344,984	336,858	326,186	320,290	317,961

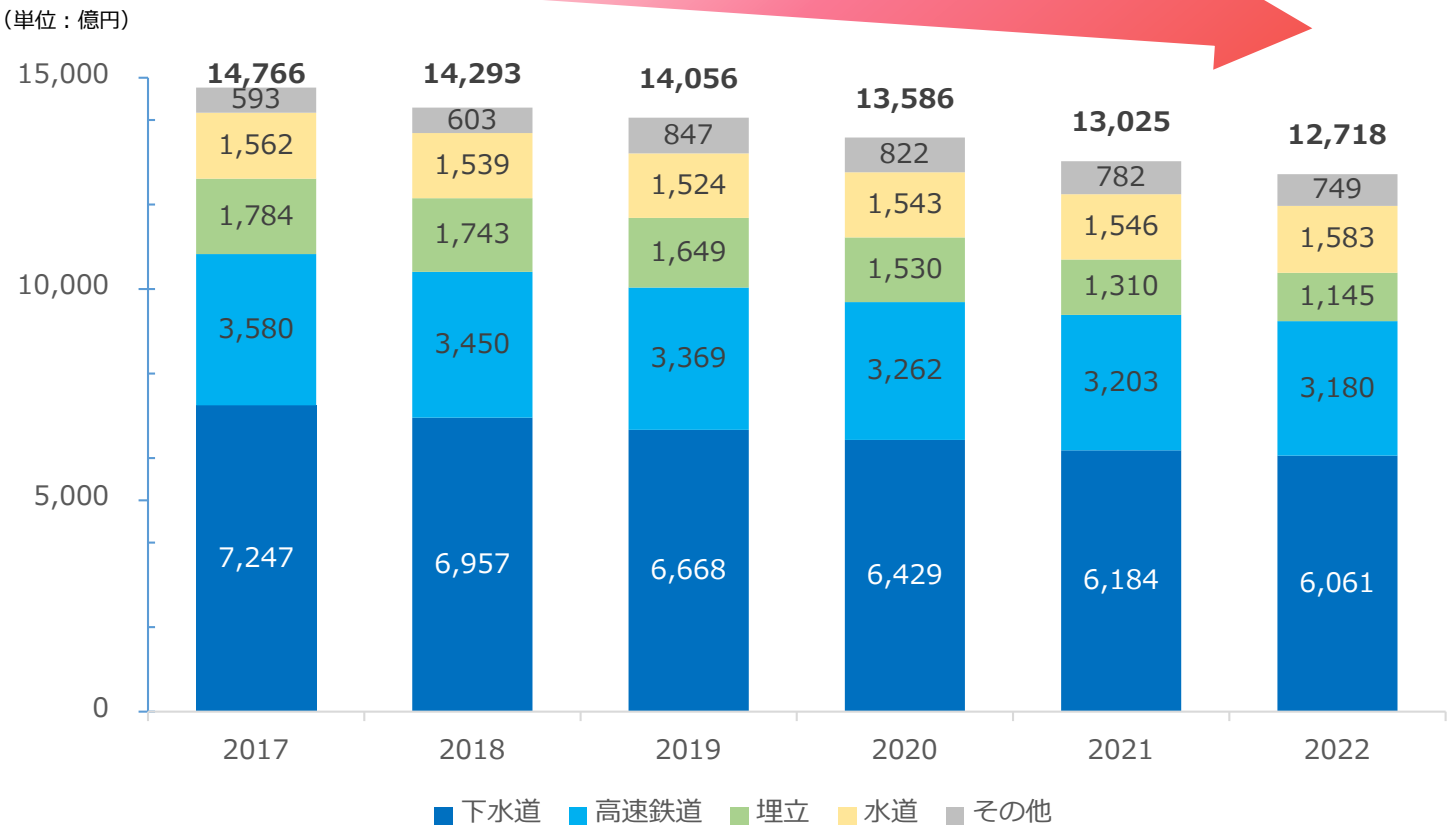
※令和4年度横浜市高速鉄道事業決算報告書より作成

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	26,253	27,401	28,644	32,830	34,018
営業費用	30,636	31,969	38,366	39,934	39,242
営業損益	▲4,383	▲4,568	▲9,723	▲7,105	▲5,224
営業外収益	6,739	6,602	12,203	12,767	9,073
営業外費用	1,913	2,033	2,338	2,428	2,492
経常損益	443	1	143	3,235	1,357
特別損益	▲1,381	▲170	▲669	▲4,472	▲535
当年度純損益	▲939	▲169	▲526	▲1,237	822
▲未処理欠損金	▲42,798	▲42,967	▲43,493	▲44,730	▲43,908
企業債残高	56,828	81,343	81,343	73,083	69,422

※令和4年度横浜市病院事業決算報告書より作成

企業会計の市債残高は順調に減少

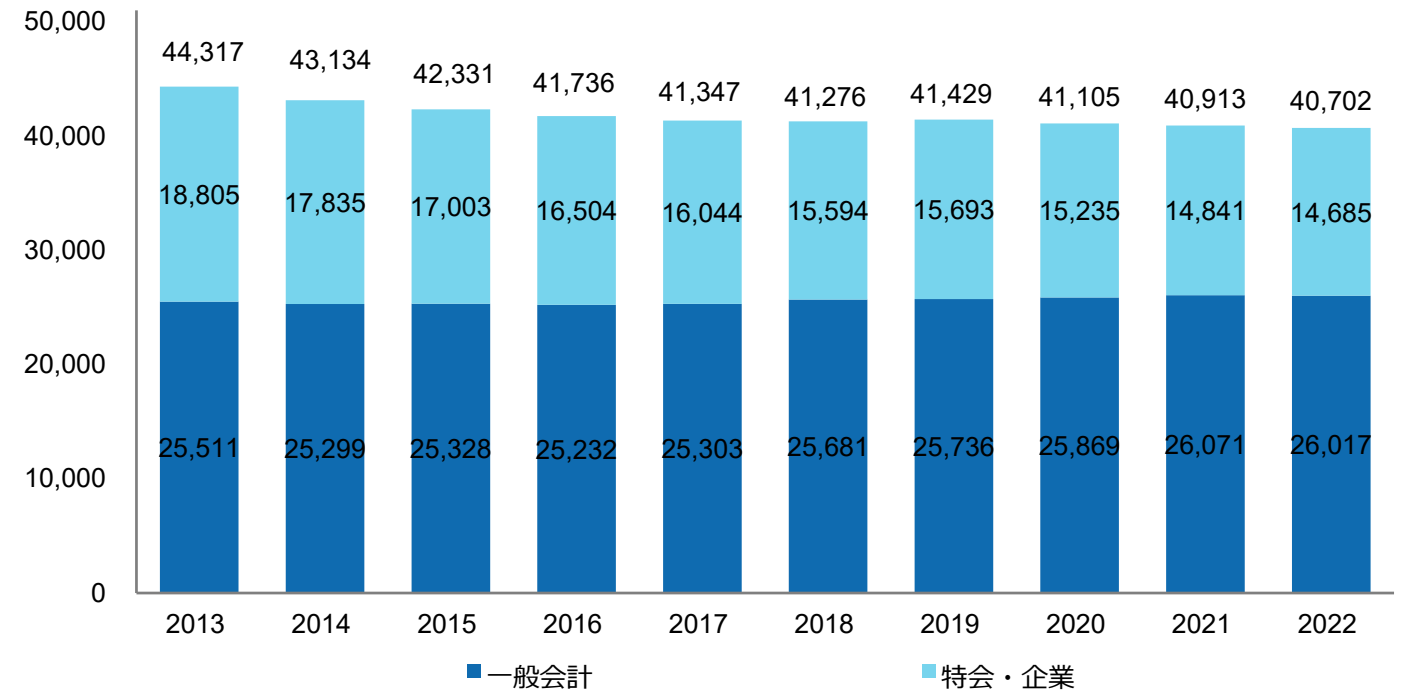


※各年度とも決算値。

2013年度から2022年度までの10年間で3,600億円程度減少



(単位：億円)

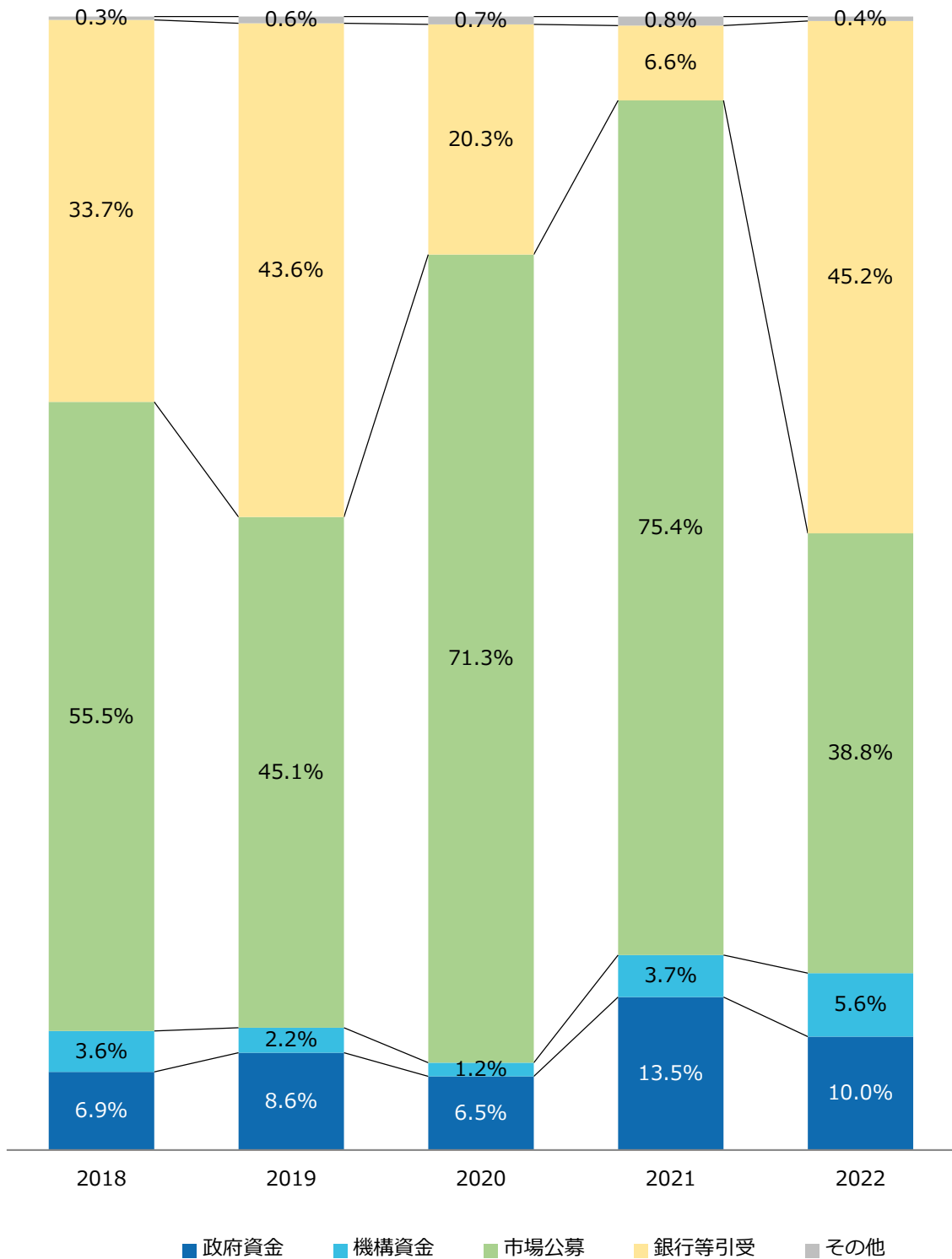


※一般会計市債残高のうち、第三セクター等改革推進債残高は、以下のとおりです。

2013年度	1,372億円	2014年度	1,334億円	2015年度	1,295億円	2016年度	1,185億円	2017年度	1,147億円
2018年度	887億円	2019年度	814億円	2020年度	741億円	2021年度	667億円	2022年度	594億円

※各年度とも決算値。

全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	821,600	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	60,000	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	1,872,000	18,103,060	7,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	825,174	81,093
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	28,096,949	7,628,215	27.1%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	290,000
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	307,496	290,000	94.3%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	6,020,000	5,470,000	0

本市出資額、本市出資比率は、2023年7月1日現在の実績、その他は、2023年3月31日の実績になります。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,260,000	6,938,558	1,009,539
(公財)横浜市建築保全公社	33,000	33,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	35,339,376	65,493,385	35,486,560
(一社)横浜みなとみらい2 1	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	0	5,946,795	5,926,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	1,921,200	24.9%	0	1,790,000	0
横浜港埠頭(株)	28,313,830	28,292,415	99.9%	0	11,054,834	10,962,491
(公財)帆船日本丸記念財団	910,192	810,000	89.0%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	2,907,264	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(0)	(0)	(0)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(0)	(0)	(0)

本市出資額、本市出資比率は、2023年7月1日現在の実績、その他は、2023年3月31日の実績になります。

参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

基金残高 (2022年度決算)

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA

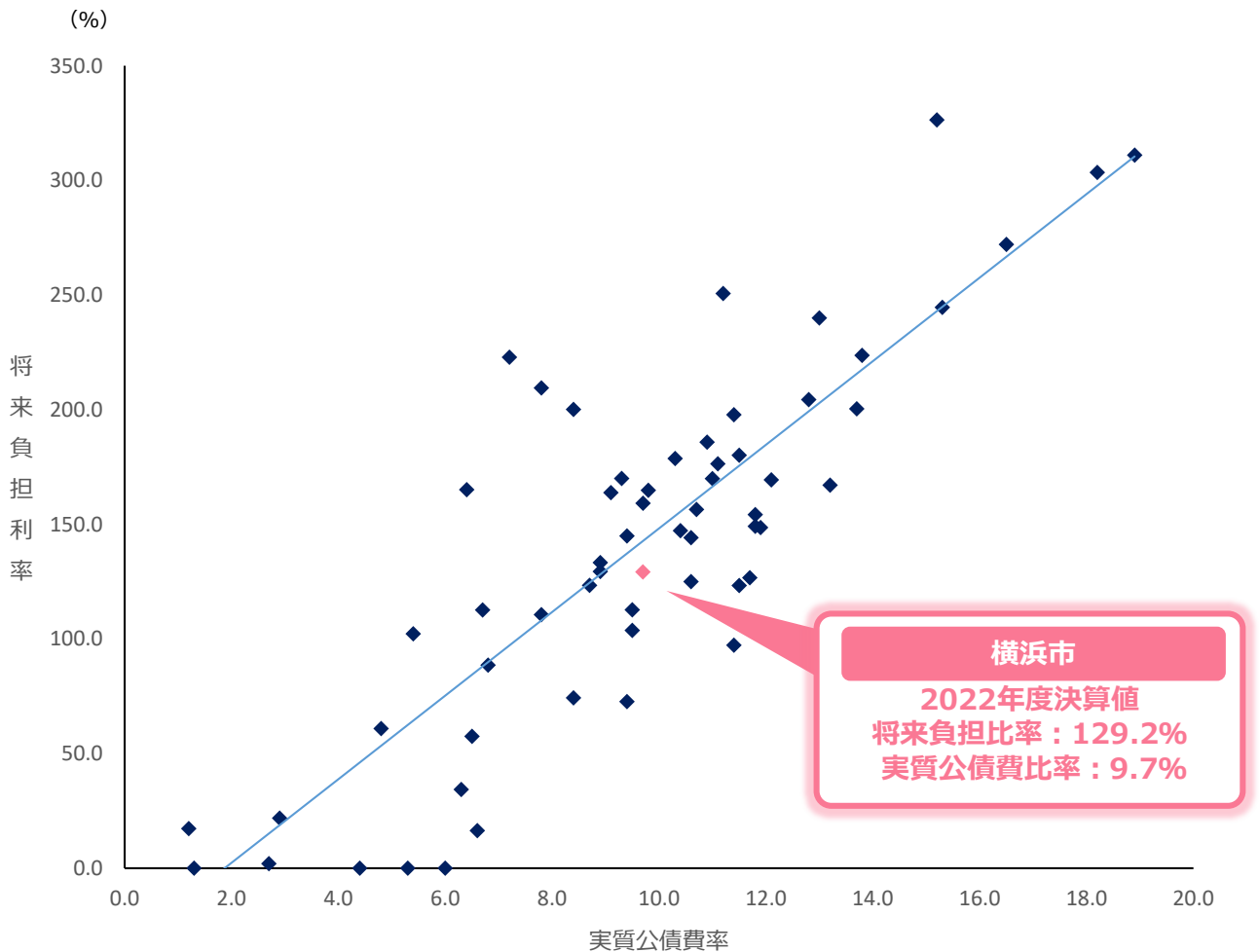
(単位：億円)

	2022年度末		2021年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	95.0	0.3	95.0	0.2	0.0	0.0
公害被害者救済事業基金	1.4	1.4	1.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	628.7	120.4	627.8	101.0	0.9	19.4
財政調整基金	313.5	313.5	313.2	313.2	0.3	0.3
都市整備基金	116.7	33.7	118.7	33.5	▲ 2.0	0.2
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	2.5	2.5	3.5	3.5	▲ 1.0	▲ 1.0
減債基金	2,208.7	2,208.7	1,745.8	1,745.8	463.0	463.0
環境保全基金	3.4	3.4	4.0	4.0	▲ 0.6	▲ 0.6
介護保険給付費準備基金	223.6	223.6	220.2	220.2	3.4	3.4
市民活動推進基金	0.8	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2
よこはま協働の森基金	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1
墓地運営等基金	20.6	20.6	20.1	20.1	0.5	0.5
水のふるさと道志の森基金	0.9	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0
学校施設整備基金	10.8	10.8	9.7	9.7	1.1	1.1
みどり基金	9.7	9.7	8.3	8.3	1.5	1.5
社会福祉基金	3.8	3.8	3.6	3.6	0.2	0.2
学校給食費調整基金	6.4	6.4	6.8	6.8	▲ 0.4	▲ 0.4
再生可能エネルギー等導入推進基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世界を目指す若者応援基金	0.5	0.5	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
動物園基金	0.6	0.6	0.5	0.5	0.1	0.1
国民健康保険財政調整基金	50.0	50.0	40.0	40.0	10.0	10.0
災害救助基金	25.8	25.8	25.8	25.8	0.0	0.0
合計	3,727.0	3,040.9	3,250.0	2,543.2	477.0	497.7

■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	2018	2019	2020	2021	2022
財政力指数	0.97	0.97	0.97	0.96	0.95
経常収支比率 (%)	97.7	101.2	100.5	95.1	97.9
自主財源比率 (%)	60.8	60.3	50.8	58.0	57.8
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	63	64	63	63	62
実質公債費比率 (%)	11.2	10.2	10.5	10.6	9.7
将来負担比率 (%)	138.5	140.4	137.4	129.9	129.2

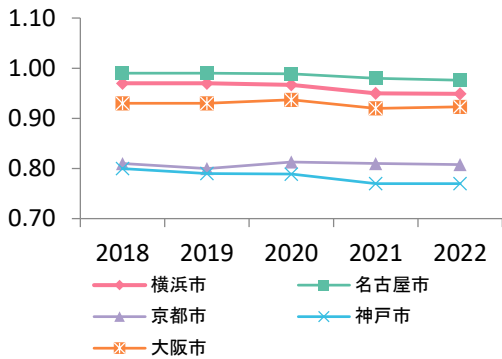
■ 健全化判断比率の市場公募債発行団体60団体の分布(2022年度)



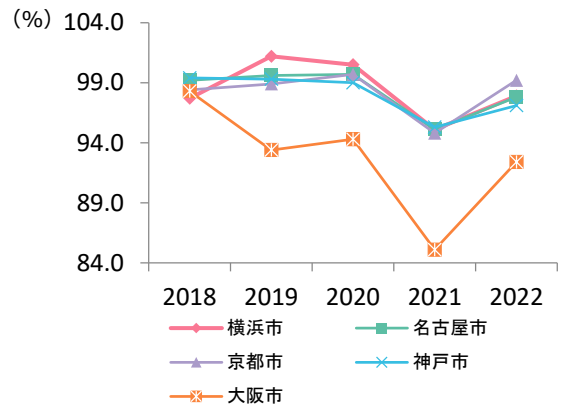
■ 旧5大市比較

2022年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.95	0.98	0.81	0.92	0.77
経常収支比率	97.9%	97.8%	99.2%	92.4%	97.1%
自主財源比率	57.8%	57.3%	55.9%	50.5%	44.2%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	62万円	60万円	97万円	59万円	77万円

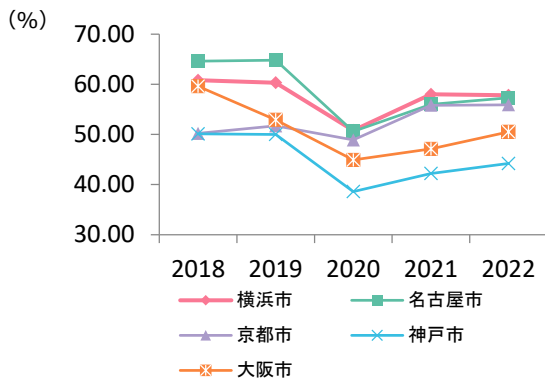
● 財政力指数



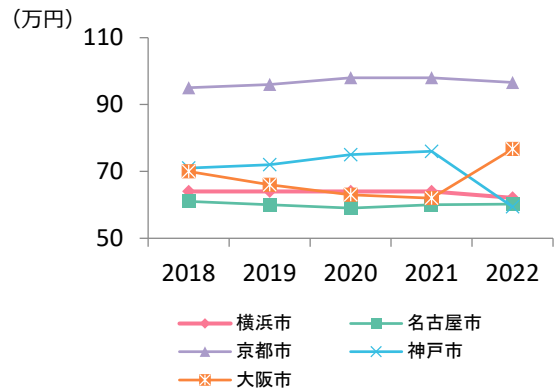
● 経常収支比率



● 自主財源比率



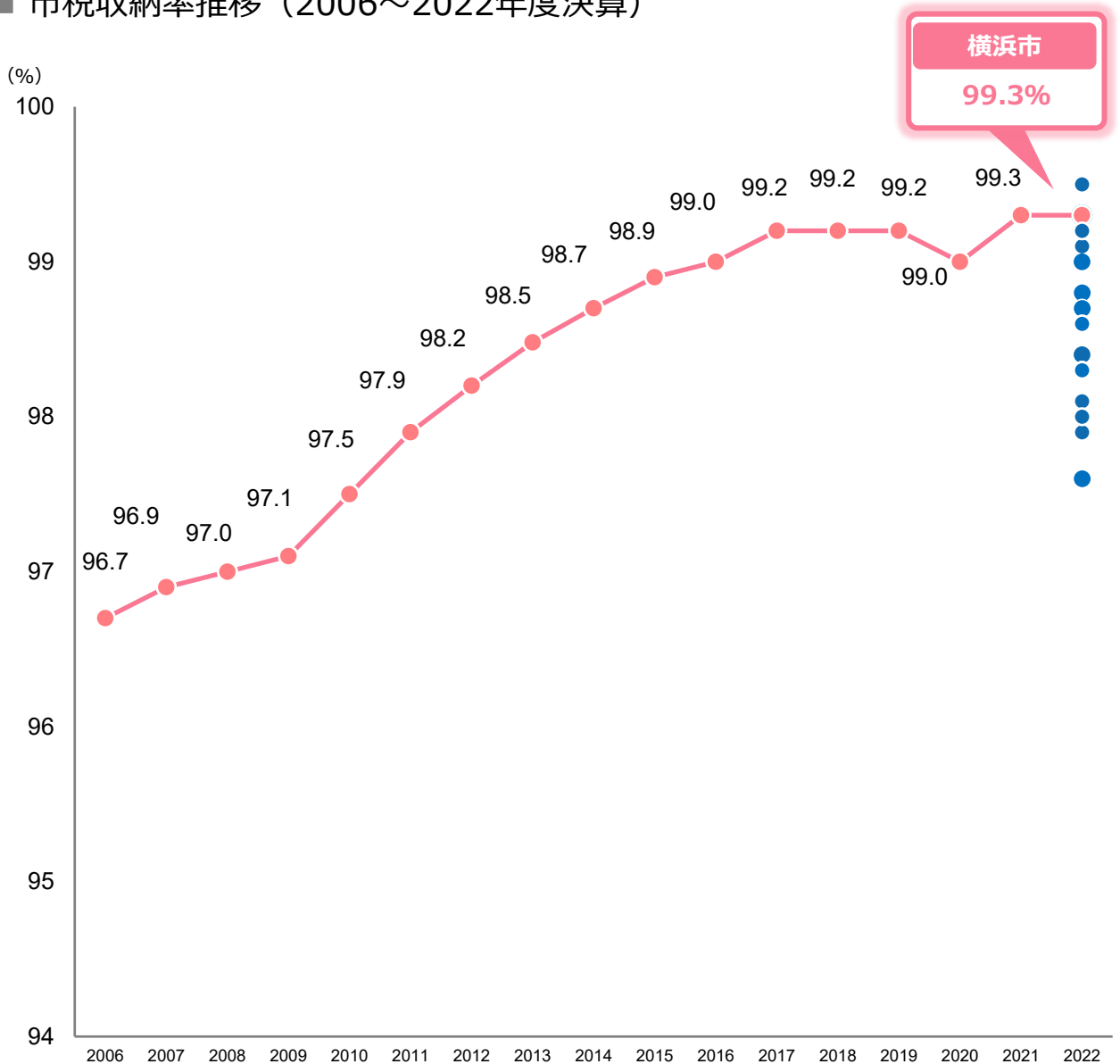
● 市民一人あたり市債残高 (普通会計)



※市民一人あたり市債残高 (普通会計) の算出において、人口は2023年1月1日の住民基本台帳人口を使用

2022年度の市税収納率は99.3%（政令市で2位（1位 川崎市、同率2位 名古屋市））

■ 市税収納率推移（2006～2022年度決算）



機関投資家向け市場公募債発行実績（2023年度）

条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2023.4.5	第61回5年公募公債	5	450億円	0.309%	100.00円	0.309%	2023.4.14	2028.4.14
2023.5.17	第48回20年公募公債	20	200億円	1.097%	100.00円	1.097%	2023.5.26	2043.5.26
2023.10.5	令和5年度第1回公募公債	10	200億円	0.890%	100.00円	0.890%	2023.10.17	2033.10.17
2023.10.20	第1回2年公募公債	2	150億円	0.090%	100.00円	0.090%	2023.10.31	2025.9.19
2023.12.13	第62回5年公募公債 (サステナビリティボンド)	5	50億円	0.393%	100.00円	0.393%	2023.12.22	2028.12.22
2023.12.13	令和5年度第1回公募公債 (サステナビリティボンド)	10	30億円	0.817%	100.00円	0.817%	2023.12.22	2033.12.22
2023.12.13	第29回30年公募公債 (サステナビリティボンド)	30	50億円	1.827%	100.00円	1.827%	2023.12.22	2053.9.19
2024.2.7	第63回5年公募公債	5	100億円	0.398%	100.00円	0.398%	2024.2.19	2029.2.19



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市財政局財政部資金課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp